

株式会社フルキャストホールディングス

2010年9月期 業績説明会

2010年11月8日

Agenda

- ◆ Highlight 2010年9月期業績(2009年10月～2010年9月)
- ◆ セグメント別業績(2009年10月～2010年9月)
- ◆ 2011年9月期 目標と業績予想
- ◆ 改正労働者派遣法への対応

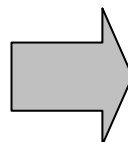
■ 「新3か年計画」のロードマップ

	2009年9月期	2010年9月期	2011年9月期
目標	経営基盤の再構築	黒字化	収益の拡大
事業リストラチャリング	完了		
財務リストラチャリング	フルキャストテクノロジー	の株式譲渡の検討を継続	

□ 達成のための戦略

期初

- ◆事業の柱を「短期業務支援事業」と「営業支援事業」とする
- ◇短期業務支援事業
 1. 顧客属性に応じた営業戦略の推進によるマーケットシェアの拡大
 2. マネジメント強化による効率化、生産性の向上
- ◇営業支援事業
 1. 通信商材を中心とした営業アウトソーシング事業に特化



上半期終了時点

- ◆ 期初計画の修正
 - ⇒1つの柱である営業支援事業での主力商材の販売不振
- ◇短期業務支援事業
 - 期初に立案した戦略に基づいた事業運営の継続
- ◇営業支援事業
 - リストラの実行
 1. 事業規模の縮小と集中
 2. 固定費削減を中心とした収益改善
 3. 新規事業への参入
 - ⇒4Qでの黒字化

■ 2010年9月期 通期業績 <前年同期比>

2010年9月期目標 「通期黒字化」を達成

単位:百万円

	2009年9月期	2010年9月期	増減率
売上高	57,293	36,084	▲37.0%
売上総利益	12,840	8,810	▲31.4%
販売費及び一般管理費	13,522	7,479	▲44.7%
営業利益	▲682	1,331	-
営業利益率	▲1.2%	3.7%	-
経常利益	▲925	1,223	-
当期純利益	▲6,870	541	-
設備投資額	200	128	

※2009年9月期第1四半期にアジアパシフィックシステム総研(株)及び同社連結子会社3社、第2四半期に(株)インフォピー、第3四半期に(株)フルキャストファイナンス、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、第4四半期にネットイトワークス(株)の全株式を譲渡。

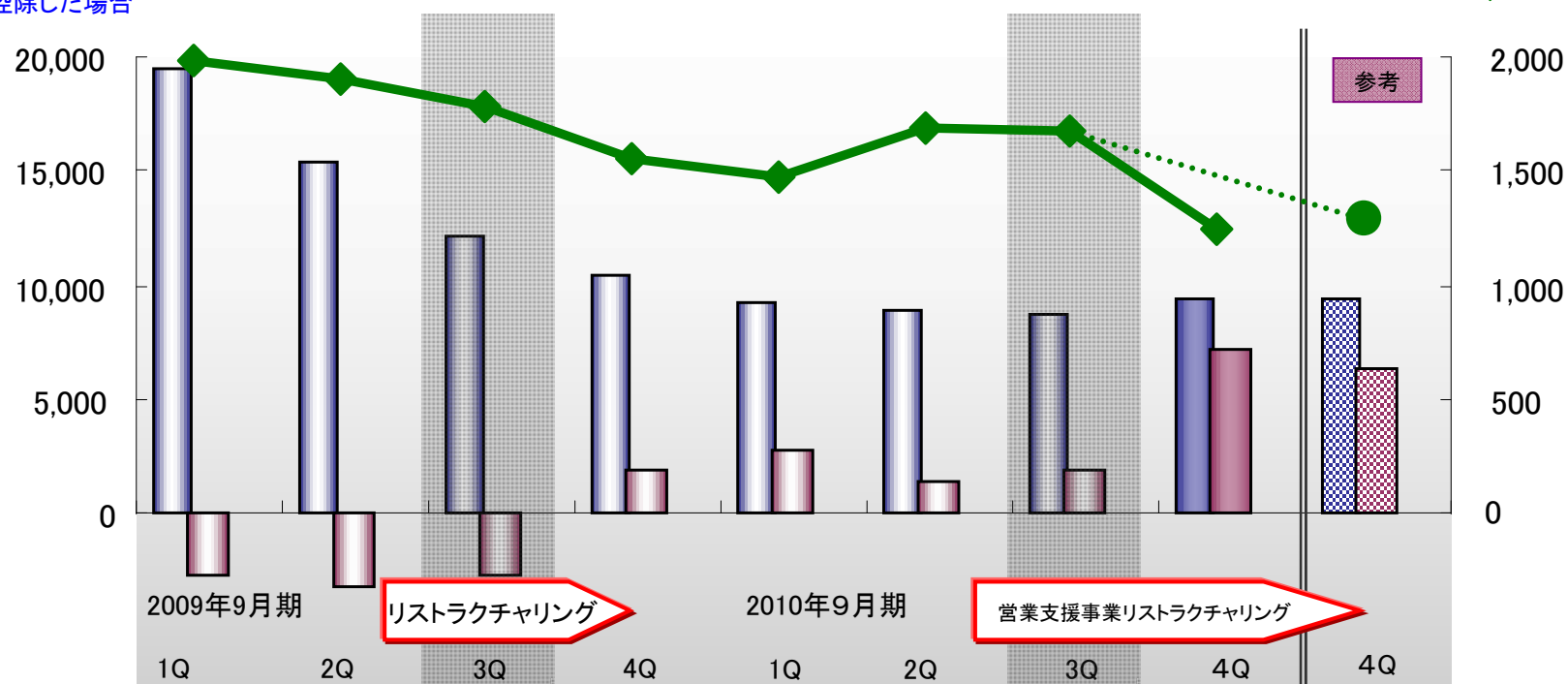
■ 四半期毎の業績推移

単位:百万円

	2009年9月期				2010年9月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	4Q (参考*)
売上高	19,456	15,308	12,107	10,423	9,187	8,848	8,695	9,354	9,354
営業利益	▲273	▲323	▲273	187	279	136	194	723	626
営業利益率	▲1.4%	▲2.1%	▲2.3%	1.8%	3.0%	1.5%	2.2%	7.7%	6.7%

※参考:2010年9月期4Qの特殊事項「退職給付引当金数理計算上の差異81百万円」、「本社ビル賃貸フリーレント分16百万円」の影響を控除した場合

■ 売上高(左軸)
■ 営業利益(右軸)
◆ 販管費比率



■ 特別損益の内容 <2010年9月期 通期>

単位:百万円

持分変動利益	359
関係会社株式売却益	185
受入助成金	181
その他	57
特別利益	782
投資有価証券評価損	543
事業構造改善費用	343
雇用調整支出金	200
本社移転費用	150
店舗閉鎖損失	105
その他	144
特別損失	1,485
特別損益	▲703

■ バランスシートの状況

単位:百万円

	2009年9月 期末	2010年9月 期末	増減	増減比	備考
流動資産	10,157	9,737	▲420	▲4.1%	現金及び預金が103百万円増加 受取手形及び売掛金が71百万円増加 その他流動資産が669百万円減少など
(現金及び預金)	(4,914)	(5,017)	(103)	(2.1%)	
(受取手形及び売掛金)	(4,041)	(4,112)	(71)	(1.8%)	
固定資産					
有形・無形固定資産	727	474	▲253	▲34.8%	ソフトウェアが187百万円減少など
投資その他の資産	2,187	1,267	▲919	▲42.0%	投資有価証券の評価による減少、差入保証金、保険積立金の減少など
【資産合計】	13,072	11,479	▲1,593	▲12.2%	

流動負債	8,432	7,798	▲634	▲7.5%	1年内返済長期借入金が282百万円減少 未払金が191百万円減少など
(短期借入金)	(3,011)	(3,011)	(0)	(0.0%)	
(1年内返済長期借入金)	(2,012)	(1,730)	(▲282)	(▲14.0%)	
固定負債	2,915	1,190	▲1,725	▲59.2%	長期借入金が1,730百万円減少など
(長期借入金)	(2,400)	(670)	(▲1,730)	(▲72.1%)	
自己資本	1,292	1,802	510	39.5%	
少数株主持分	432	688	256	59.4%	
【負債・純資産合計】	13,072	11,479	▲1,593	▲12.2%	

■ キャッシュフローの状況

単位:百万円

	2009年9月期	2010年9月期
営業活動によるキャッシュフロー	1,401	1,951
投資活動によるキャッシュフロー	1,573	▲348
財務活動によるキャッシュフロー	▲7,937	▲1,651
現金同等物期末残高	4,914	4,867
フリーキャッシュフロー	2,973	1,604

Agenda

- ◆ Highlight 2010年9月期業績(2009年10月～2010年9月)
- ◆ セグメント別業績(2009年10月～2010年9月)
- ◆ 2011年9月期 目標と業績予想
- ◆ 改正労働者派遣法への対応

■ 短期業務支援事業：収益比較

単位:百万円

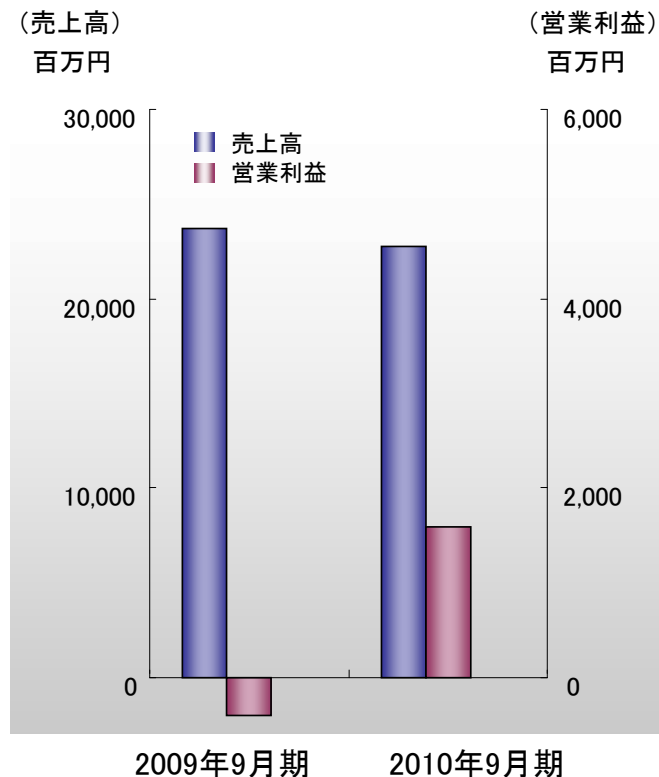
	2009年9月期	2010年9月期	増減率
売上高	23,891	22,737	▲4.8%
営業利益	▲408	1,583	-
営業利益率	▲1.7%	7.0%	-

【譲渡子会社の影響を除いた場合】

単位:百万円

	2009年9月期	2010年9月期	増減率
売上高	23,666	22,737	▲3.9%
営業利益	▲404	1,583	-
営業利益率	▲1.7%	7.0%	-

【譲渡子会社の影響を除いた場合の収益比較】

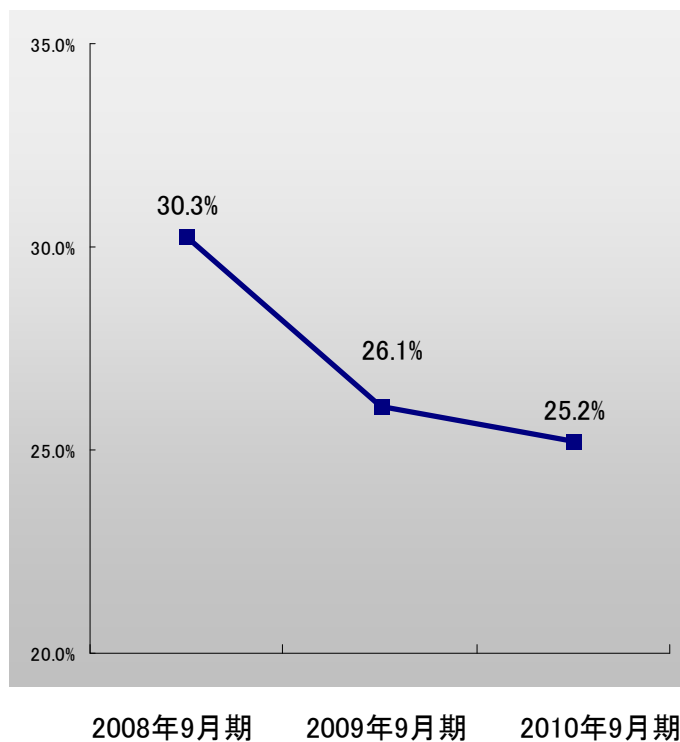


- ◆ 2009年9月期に実施したリストラクチャリングと、前期の戦略が功を奏し、2009年9月期比減収ながら、通期の営業黒字を確保

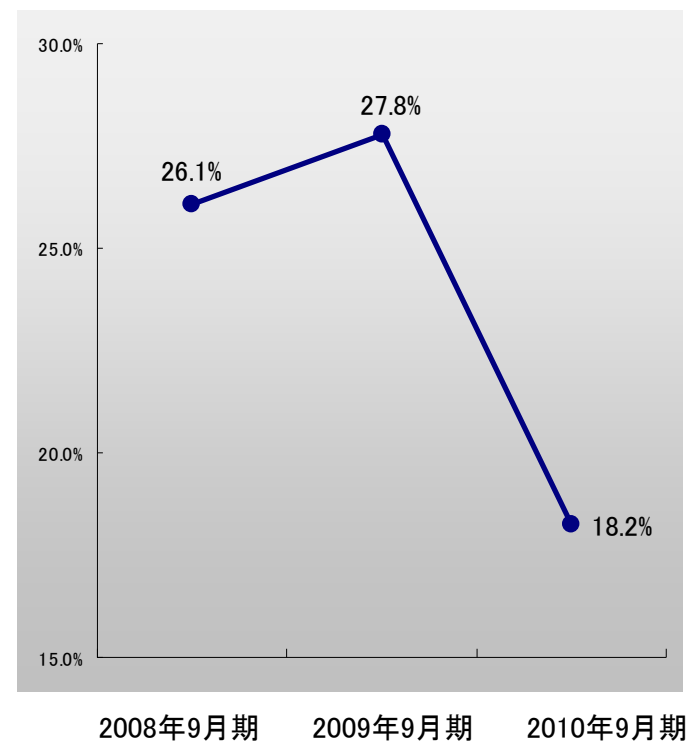
※当第1四半期連結累計期間より事業の種類別セグメントの区分の変更を行い、「オフィス事業」に含めていたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。なお、前年同期に関する数値は、新しい事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報です。

■ 短期業務支援事業：売上総利益率と販売管理費比率の推移

売上総利益率

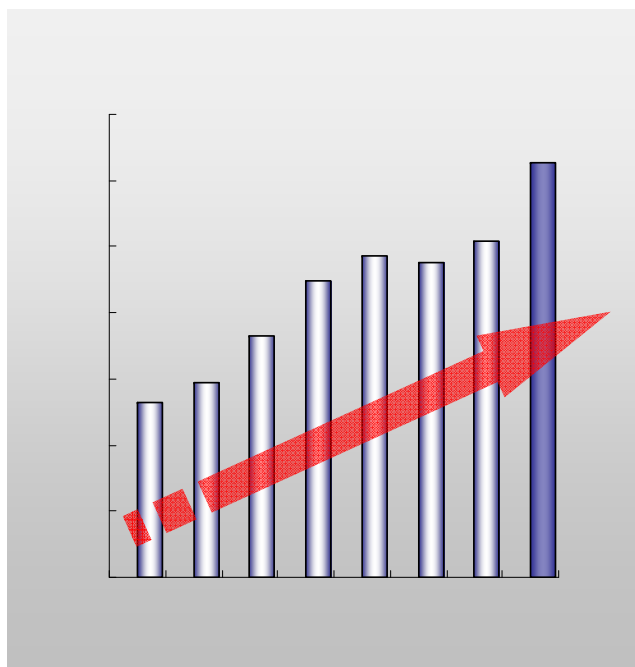


販売管理費比率



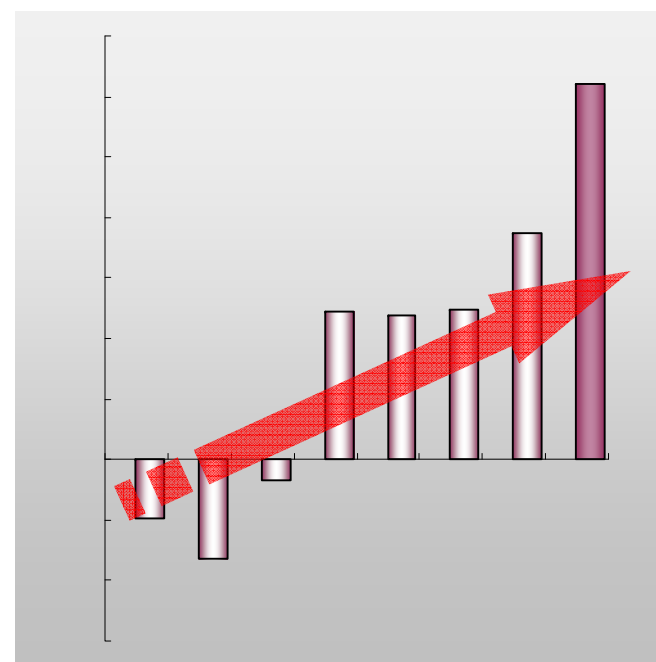
■ 短期業務支援事業：生産性推移

人件費1円当り売上高



2009年9月期 2010年9月期
1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q

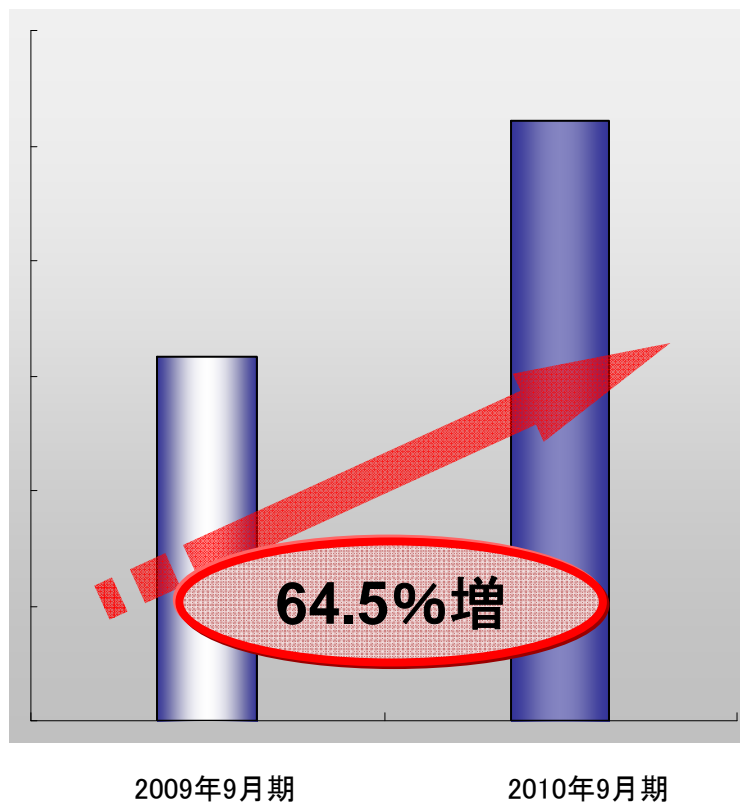
人件費1円当り営業利益



2009年9月期 2010年9月期
1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q

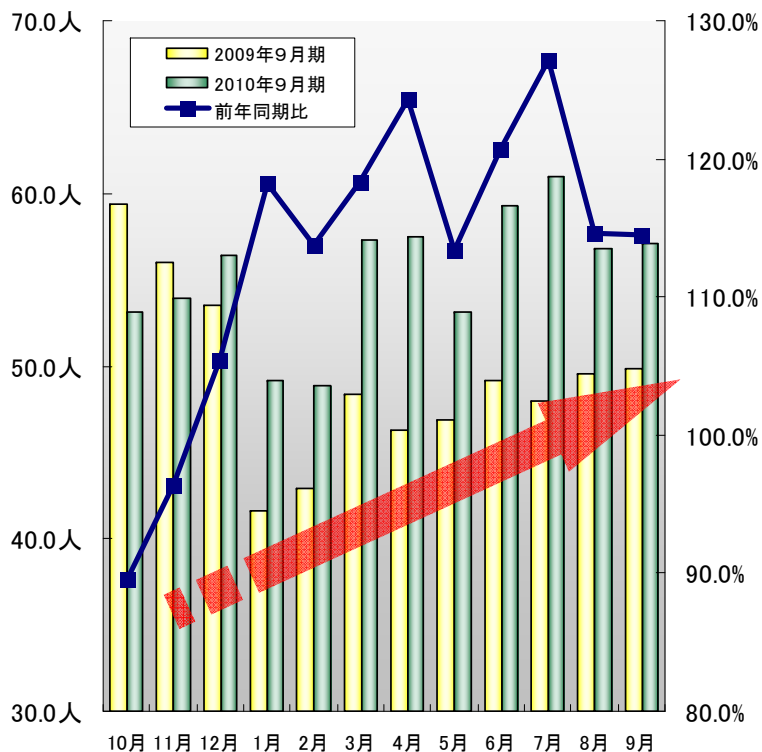
■ 短期業務支援事業：生産性推移

人件費1円当り売上高

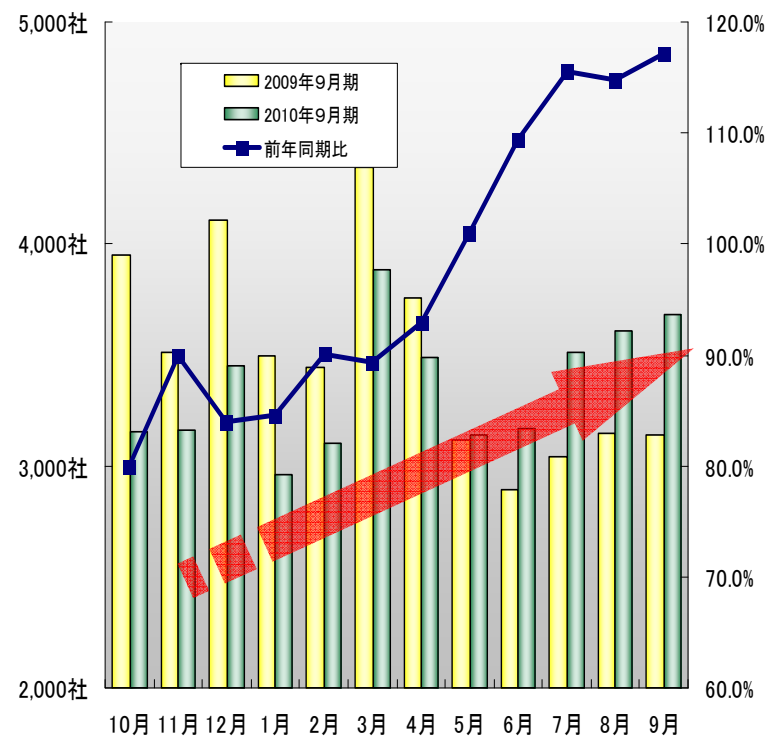


■ 短期業務支援事業：シェアの拡大

一顧客あたり稼働人数



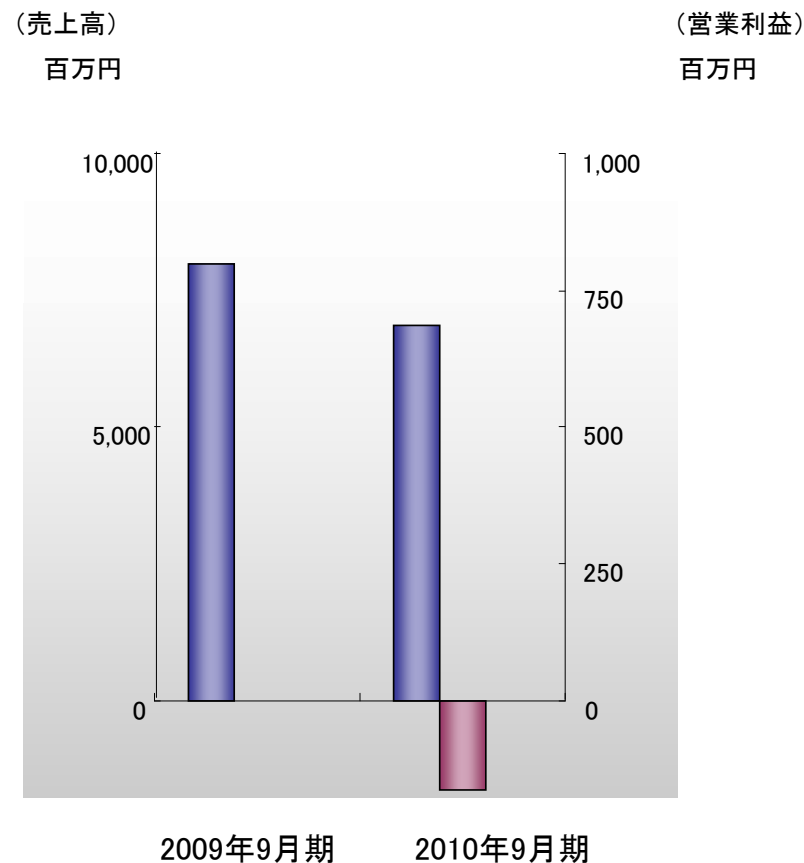
稼働顧客数



■ 営業支援事業：収益比較

単位:百万円

	2009年9月期	2010年9月期	増減率
売上高	7,974	6,845	▲14.2%
営業利益	▲1	▲165	-
営業利益率	▲0.0%	▲2.4%	-



- ◆ 主力商材の販売不振と、その対応として第3四半期に実施したリストラクチャリングにより2009年9月期比減収
- ◆ リストラクチャリングによる固定費削減効果はあるものの、通期では減収分を吸収できず営業赤字を計上

※当第1四半期連結累計期間より事業の種類別セグメントの区分の変更を行い、「オフィス事業」に含めていたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。なお、前年同期に関する数値は、新しい事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報です。

■ 技術者派遣事業：収益比較

単位:百万円

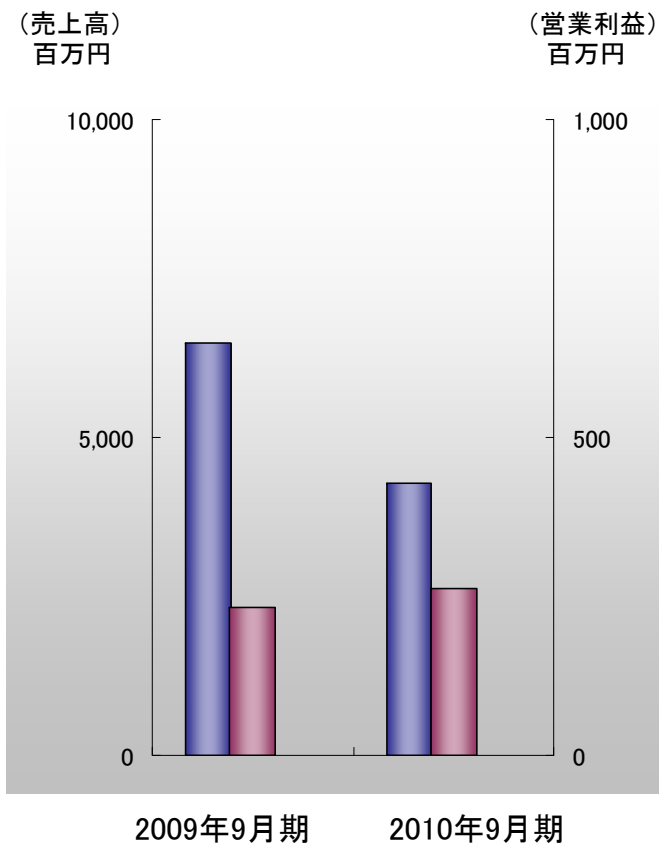
	2009年9月期	2010年9月期	増減率
売上高	14,074	4,280	▲69.6%
営業利益	685	263	▲61.6%
営業利益率	4.9%	6.1%	-

【譲渡子会社の影響を除いた場合】

単位:百万円

	2009年9月期	2010年9月期	増減率
売上高	6,487	4,280	▲34.0%
営業利益	234	263	12.6%
営業利益率	3.6%	6.1%	-

【譲渡子会社の影響を除いた場合の収益比較】



- ◆ 譲渡子会社の影響を除いた場合において、11月に行ったリストラクチャリングの影響により、2009年9月期比減収ながらも通期で2009年9月期を上回る営業利益を確保

■ 警備・その他事業：収益比較

単位:百万円

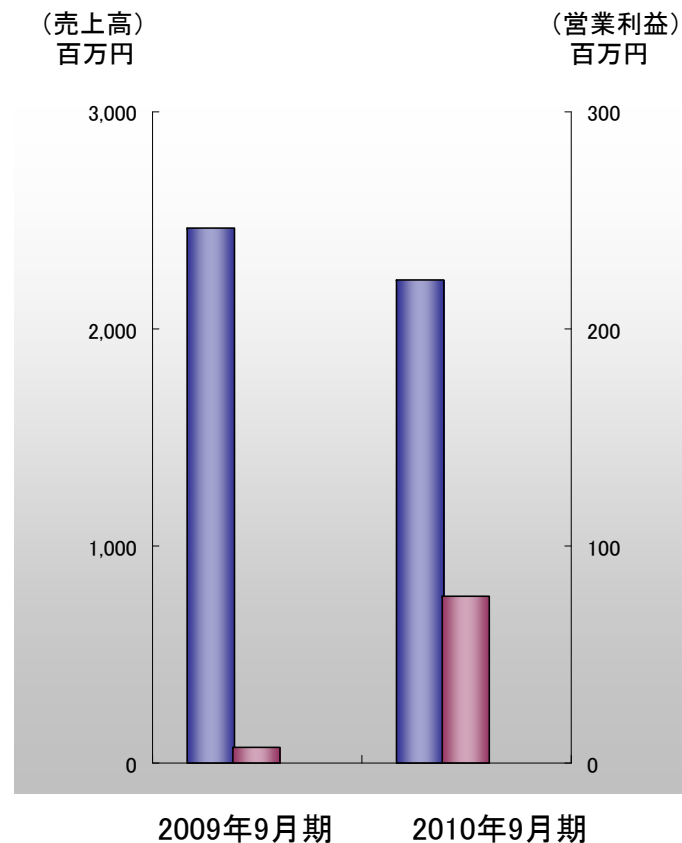
	2009年9月期	2010年9月期	増減率
売上高	4,693	2,221	▲52.7%
営業利益	63	77	22.2%
営業利益率	1.3%	3.4%	-

【譲渡子会社の影響を除いた場合】

単位:百万円

	2009年9月期	2010年9月期	増減率
売上高	2,463	2,221	▲9.8%
営業利益	7	77	984.4%
営業利益率	0.3%	3.4%	-

【譲渡子会社の影響を除いた場合の収益比較】



◆ 譲渡子会社の影響を除いた場合において2009年9月期比減収ながら、通期では2009年9月期比で増益を達成

Agenda

- ◆ Highlight 2010年9月期業績(2009年10月～2010年9月)
- ◆ セグメント別業績(2009年10月～2010年9月)
- ◆ 2011年9月期 目標と業績予想
- ◆ 改正労働者派遣法への対応

■ 2011年9月期 グループ方針と目標

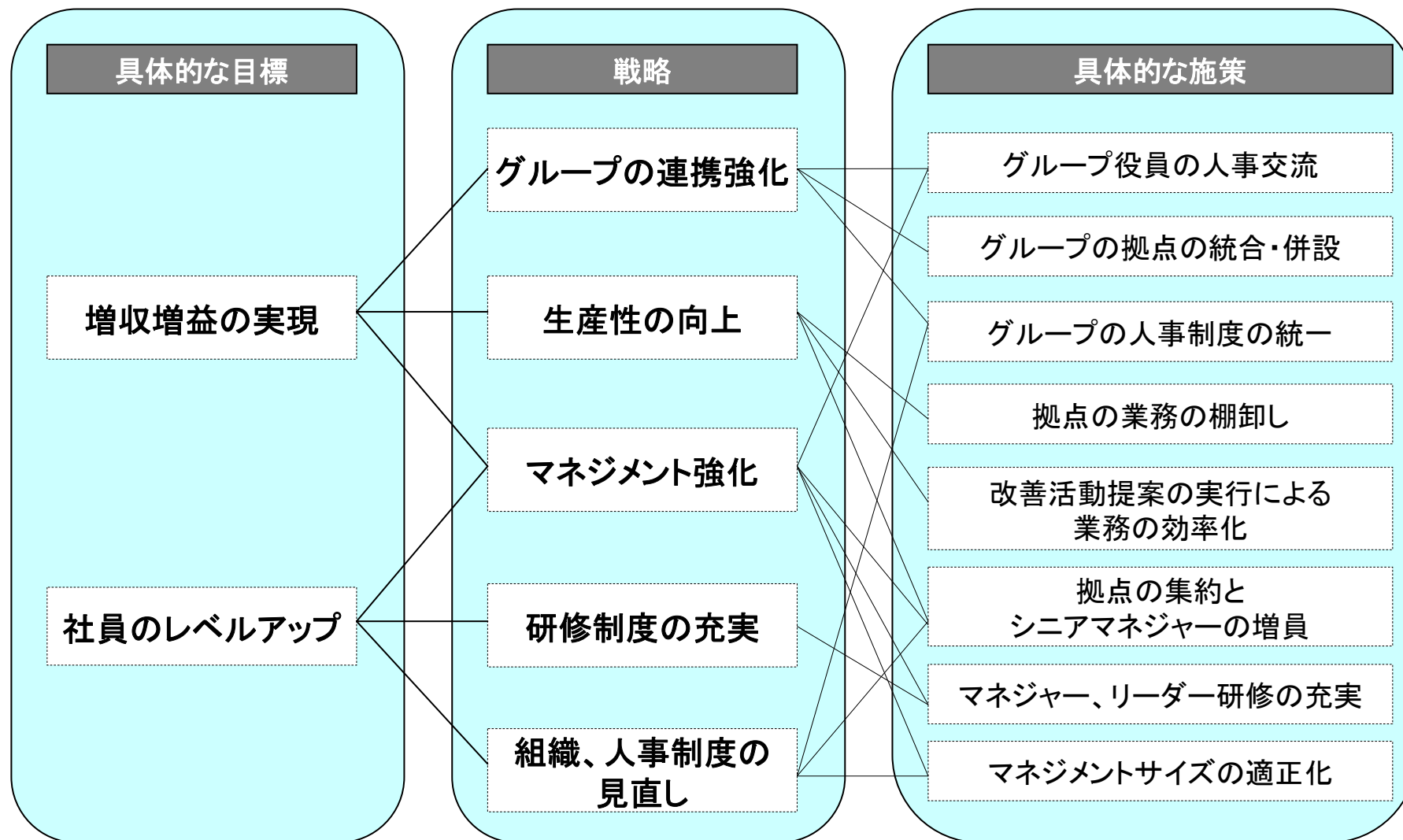
2011年9月期 グループ方針

創業事業である短期業務支援事業を
柱としたグループ運営を行う

2011年9月期 目標

収益の拡大と
持続成長可能な事業基盤の確立

■具体的な目標と戦略、施策



■ 2011年9月期 業績予想

単位：百万円

	2011年9月期	2010年9月期	増減率
売上高	38,393	36,084	6.4%
短期業務支援事業	25,703	22,737	13.0%
営業支援事業	5,423	6,845	▲20.8%
技術者派遣事業	4,686	4,280	9.5%
警備事業	2,580	2,221	16.2%
営業利益	2,125	1,331	59.6%
経常利益	2,057	1,223	68.2%
当期純利益	1,749	541	223.4%
1株当たり当期純利益	4,544.46	1,405.10	

単位：円

※ 2011年9月期より警備・その他事業は、警備事業に変更いたします。

◆ 短期業務支援事業の拡大を軸に、前期比増収増益を目指す

Agenda

- ◆ Highlight 2010年9月期業績(2009年10月～2010年9月)
- ◆ セグメント別業績(2009年10月～2010年9月)
- ◆ 2011年9月期 目標と業績予想
- ◆ 改正労働者派遣法への対応

■改正労働者派遣法のポイント

日雇労働者派遣（雇用期間が日々または2ヶ月以内）の原則禁止

日雇労働者派遣禁止の施行期日は、改正法公布の日から6ヶ月以内

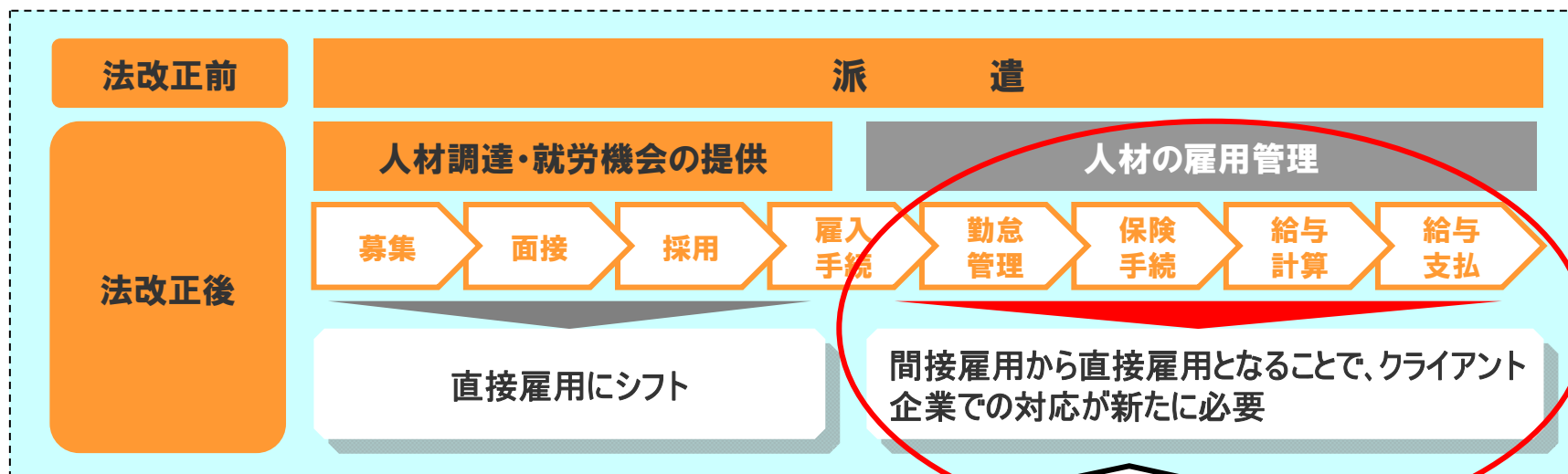
製造業務派遣・登録型派遣の原則禁止

→ 改正法公布の日から3～5年以内の適用猶予

■法改正による影響

派遣元会社が労働者の雇用主として担ってきた雇用管理業務は、派遣先会社であるクライアント企業の業務となる。

⇒特に短期就業希望者に対しては、短いリードタイムのなかで、大きな人数変動にあわせて適正・適切に雇用管理を行う必要がある。



【懸念される影響】

労働環境の悪化

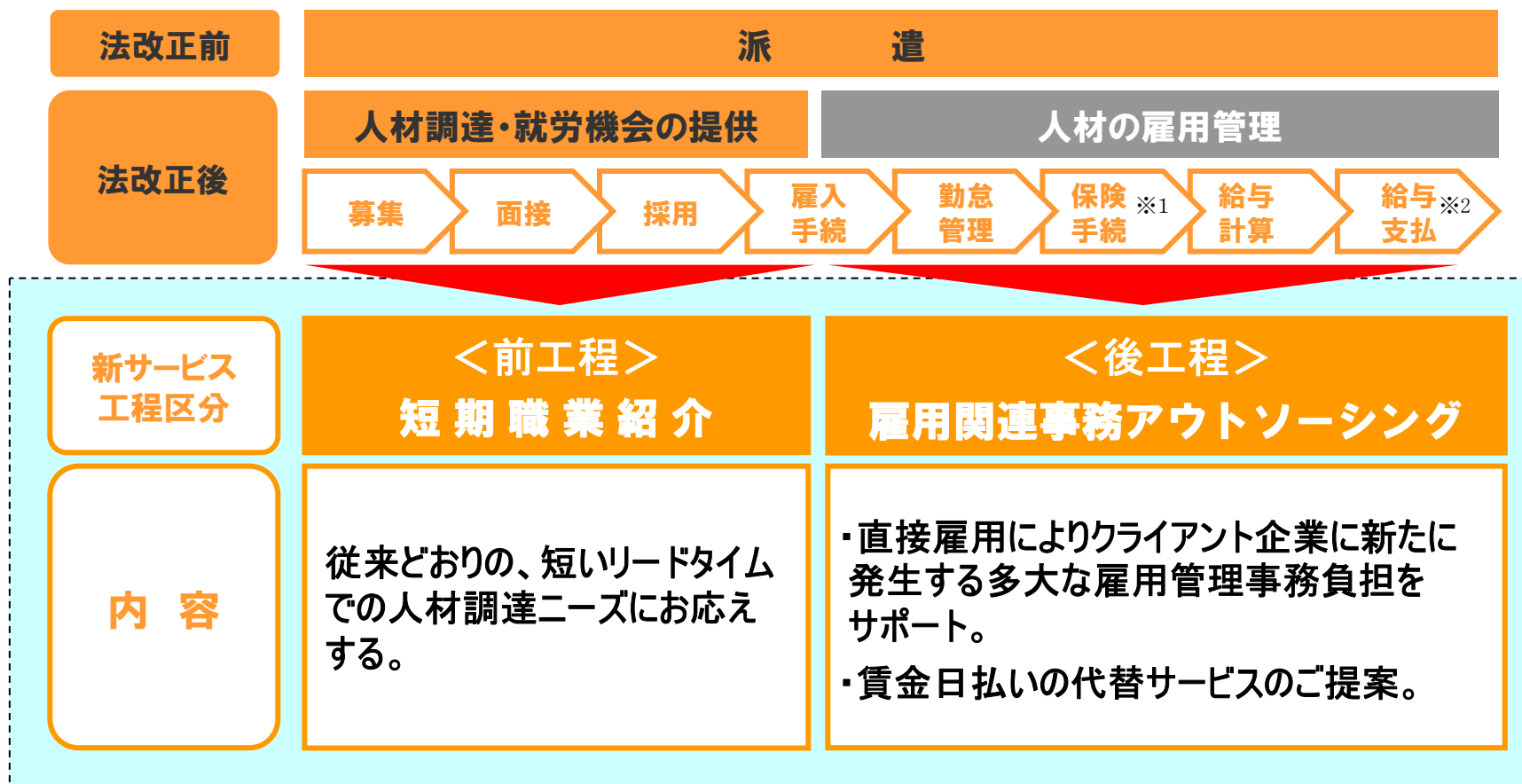
クライアント企業において、短期就業希望者の雇用管理の仕組みの理解や体制準備には多大な時間と労力が必要。適正な仕組・体制が整わなければ、労働者の労働環境悪化が懸念される。

短期人材の採用コスト増大

短期就業希望者においては、賃金日払いの対応が重要。日払いを含む雇用管理に対応できない場合、クライアント企業における人材採用の難易度やコスト負担が増大する可能性がある。

■弊社の取り組み

派遣法改正に向けた、新しいサービスの準備を推進中。



※1. 社会保険労務士等の独占業務(社会保険手続きの代行など)は、対応できません。

※2. 給与支払そのものの代行は、労働基準法24条に定められた直接払いの原則により、対応できません。

FULLCAST HLDGS.



BNY MELLON
DEPOSITARY RECEIPTS

米国預託証券プログラム：

プログラムの種類：Level-1 スポンサー付き

原株との交換比率：100 ADR = 原株1株

米国証券コード(CUSIP)：35968P100

Symbol：FULCY

預託銀行：バンクオブニューヨークメロン

101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A.

TEL：(212) 815-2077

U.S. Toll Free：(888) 269-2377 (888-BNY-ADRS)Web Site：

http://www.adrbny.com/dr_profile.jsp?cusip=35968P100

【お問い合わせ先】

IR担当：03 - 4530 - 4830

URL：<http://www.fullcastholdings.co.jp/ir>

e-mail：IR@fullcast.co.jp

Fullcast Holdings IR資料は情報の提供を目的としており、投資等を勧誘するものではありません。最終的な判断はご自身でお願いいたします。

また情報の内容につきましては万全を期しておりますが、内容を保証するものではありません。本文、データなどに関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わずこれらの情報によって生じた損害につきましては当社は一切の責任を負いません。

Fullcast Holdings IR資料の著作権は当社に属し、当社に無断で転用することを禁じます。